

## 平成28年度事業活動の概況

平成28年度の事業活動の概要を報告いたします。協会は公益社団法人として、綱領の精神に基づき、医業経営コンサルタントとしての高い倫理観と使命感のもと、医業経営を支援し、健康で豊かな社会の実現を目指すため、各種事業を行って参りました。

実施した内容は、医業経営コンサルタントの資格認定と資質の涵養・職務能力の向上、医業経営に関する調査研究、教育研修事業の実施、医業経営に関する普及啓発、支援活動はもとより、公益社団法人として社会的責任を果たすため、医療関連諸団体との連携推進などで、本部と地区・支部と協働して組織の活性化・強化にも努めてきました。

また、今後の協会の発展・充実を図るべく、組織・資格制度特別委員会、国際化特別委員会を設置し、委員による活発な意見交換を行い新しい提案事項を会長あて答申いたしました。

継続事業として厚生労働省からの要請でスタートした、医療分野の「雇用の質」向上のため、都道府県医療勤務環境改善支援センターの医業経営アドバイザーとして医業経営コンサルタントを派遣し、医療機関の勤務環境改善の支援に取り組んできました。加えて厚生労働省が進めるいわゆる「持分なし医療法人」への移行に関し、その具体的な進め方等についても相談窓口を設置し対応しています。税制に関する提言として、「医療機関等における税制の在り方に関する提言ー持続可能な社会保障制度の確立と医療機関等の経営安定化のためにー」を作成し、プレス発表いたしました。

外部学会活動としては、日本病院学会、全日本病院学会でのセミナー開催、国際モダンホスピタルショー、HOSP EX J a p a nへの出展をいたしました。地域研究交流会では、日本病院会の会長・副会長の先生方という豪華講師陣にメイン講演をお願いし、北海道・東北地区（秋田）、東京地区（東京）、中国・四国地区（山口）、東海・北陸地区（静岡）、九州・沖縄地区（福岡）、近畿地区（兵庫）、の6地区で「地域における持続可能な医療・介護を確立するために」を統一演題として開催いたしました。

第20回日本医業経営コンサルタント学会長野大会では、“近未来への架け橋 ～健康長寿世界一への挑戦～”をテーマに延べ2,000名を超える参加者に来場いただき、盛会のうちに学会を終えることができました。

平成28年度は、上記の内容で事業活動を行ってまいりましたが、協会活動としてはまだまだ向上の余地を残しているといえます。

平成30年の診療報酬・介護報酬同時改定、地域医療構想の実施、地域包括ケアの実現、2025年以降の医療提供体制の在り方等、今後、制度改革が大きく進展するなか、私たち医業経営コンサルタントは、その求められる役割を認識し、医療機関の医業経営支援を果たすことを通じて地域医療の充実に貢献することが求められています。協会は、会員の皆様がクライアントから信頼され、感謝されるような充実した仕事の実現できる環境づくりに、さらに邁進してまいりたいと考えています。

(公益目的事業)

I 医業経営コンサルタントの資格認定事業

1 資格認定 (医業経営コンサルタント資格認定審査会)

良質の医療、介護等を不特定多数の者に提供するためには、健全な経営が不可欠である。そのためには病院、介護施設等の現状分析・改善提案・実施支援・顧問活動の業務を担える職業専門家を育成する必要があるため、講義形式の指定講座および試験（筆記試験、論文試験）を実施し、合格した者に「医業経営コンサルタント」の資格を認定する事業を実施する。

事業計画	主な行動指針	事業結果																																						
医業経営コンサルタント指定講座・試験の実施	<p>①指定講座</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・テキスト、DVDによる受講（自宅学習）とする。</li><li>・テキスト、DVDの購入を以って受験資格とする。</li><li>・受講料は、テキスト、DVDによる受講で50,000円とする。</li></ul> <p>②一次試験</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・会場：札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、金沢、広島、高松、福岡の9か所での実施とする。</li><li>・試験日：8月27日（土） 全国一斉に実施</li></ul> <p>③二次試験</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・論文提出： 平成28年7月15日締切 平成29年1月10日締切</li><li>・合否判定： 【平成28年7月】 平成28年9月2日（金）開催の理事会に二次試験合格者の承認を求める 【平成29年1月】 平成29年2月17日（金）開催の理事会に二次試験合格者の承認を求める。</li></ul>	<p>①指定講座申込者 342名</p> <p>②指定講座実施状況</p> <table border="1"><thead><tr><th>区分</th><th>受講者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>収録講義(東京)</td><td>57名</td></tr><tr><td>DVD自主学习</td><td>285名</td></tr><tr><td>計</td><td>342名</td></tr></tbody></table> <p>③一次試験出願者 392名 〔一次試験実施状況〕</p> <table border="1"><thead><tr><th>会場</th><th>受験者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>札幌</td><td>15名</td></tr><tr><td>仙台</td><td>14名</td></tr><tr><td>東京</td><td>153名</td></tr><tr><td>名古屋</td><td>26名</td></tr><tr><td>金沢</td><td>7名</td></tr><tr><td>大阪</td><td>55名</td></tr><tr><td>広島</td><td>12名</td></tr><tr><td>高松</td><td>13名</td></tr><tr><td>福岡</td><td>35名</td></tr><tr><td>計</td><td>330名</td></tr></tbody></table> <p>〔一次試験結果〕</p> <table border="1"><thead><tr><th>受験</th><th>合格</th><th>不合格</th><th>合格率</th></tr></thead><tbody><tr><td>330名</td><td>247名</td><td>83名</td><td>74.8%</td></tr></tbody></table> <p>④論文指導実施状況 平成28年6月3日 申込者 12名</p>	区分	受講者数	収録講義(東京)	57名	DVD自主学习	285名	計	342名	会場	受験者数	札幌	15名	仙台	14名	東京	153名	名古屋	26名	金沢	7名	大阪	55名	広島	12名	高松	13名	福岡	35名	計	330名	受験	合格	不合格	合格率	330名	247名	83名	74.8%
区分	受講者数																																							
収録講義(東京)	57名																																							
DVD自主学习	285名																																							
計	342名																																							
会場	受験者数																																							
札幌	15名																																							
仙台	14名																																							
東京	153名																																							
名古屋	26名																																							
金沢	7名																																							
大阪	55名																																							
広島	12名																																							
高松	13名																																							
福岡	35名																																							
計	330名																																							
受験	合格	不合格	合格率																																					
330名	247名	83名	74.8%																																					

		⑤二次試験審査結果			
		期日	審査数	合格数	合格率
		28年7月	54名	39名	72.2%
		29年1月	197名	157名	79.6%
		合計	251名	196名	78.0%

## 2 医業経営管理能力検定（教育研修委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>大学生に医療および医業経営の基礎知識を習得させることにより、医業の現場において医業経営の実務の知識を活用して病医院の経営の健全化・安定化に寄与する者の育成を目的として実施する。</p> <p>更に医療サービス・医業経営管理等への関心を醸成させ、将来的には医業経営コンサルタントとして活躍できるような、医業経営に携わる人材育成を図る。</p>	<p>認定した指定校において医業経営管理能力検定試験を実施するほか、新たな指定校拡大のため大学訪問を行い、広く検定制度普及のための方策等を検討する。</p>	<p>指定校5大学において、平成28年11月19日(土)に検定を実施。受験者合計107名、内72名合格(合格率67.3%)。</p> <p>[指定校一覧]</p> <p>東京医療保健大学(東京都)  日本福祉大学(愛知県)  川崎医療福祉大学(岡山県)  広島国際大学(広島県)  保健医療経営大学(福岡県)</p>

## II 講座・セミナーによる人材育成事業

### 1. 継続研修（教育研修委員会）

病医院、介護施設等の経営および運営に関する知識のみでなく、医療法をはじめとする医療関連法規や医療保険制度等についての幅広い知識が必要である。また、少子・高齢社会における医療・介護等を取り巻く環境の変化は著しく、日々の研鑽による医業経営コンサルタントの資質の涵養と職務能力の向上のための継続研修事業を実施する。

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 研修内容の充実を図るとともに、本部・支部を含めた研修全体のさらなる体系化を推進する。</p>	<p>①「継続研修実施にあたっての運用方針」に則り、継続研修事業を遂行する。</p> <p>②本部主催継続研修体系に基づき、本部主催研修の各講座を段階的に区分し、医業経営コンサルタントの職務能力向上の方向性を明確にする。</p> <p>③会員がファーストステージからセカンドステージまで、少なくとも2～3年をかけて受講できる配分で各講座の実施を図る。</p> <p>④コンサルティング業務に活用できる実用的な研修の充実を図る。</p> <p>⑤会員の受講機会および履修時間の加算機会を増強することにより、登録更新を促進する。</p>	<p>①「平成28年度 継続研修実施にあたっての運用方針」を会員、支部および継続研修委託団体に提示し、その方針に基づいて運用するように明示した。</p> <p>②本部主催継続研修を実施する際には、研修体系に則ったファースト、セカンド、サードの各ステージの定義を明示し、会員各自が任意に必要なステージの研修を選択できるようにした。</p> <p>③本部主催継続研修のステージ別では、セカンド78時間、サード40時間の研修を実施した。ファーストについては、一部の対象テーマを個人研修教材として販売した。</p> <p>④サードステージとして、少人数制短期集中型の応用実務研修を2コース実施した。</p> <p>⑤他の常任委員会において企画された研修および履修認定学会等を履修時間対象として承認した。また、法人会員所属構成員が受講した本部主催継続研修の受講料を半額軽減した。</p>

	⑥研修に関する情報提供を行う。	⑥ホームページ、メールマガジンおよび機関誌 JAHMC を活用し、研修情報の提供に努めた。
(2) 継続研修体系に基づいた講師の選定、育成、講座の構築を図る。	研修の講師の確保を図る。	様々な分野からの講師選定を図り、研修を実施した。
(3) 継続研修事業を推進する ①継続研修体系の見直しを目的とし、さらなる検討を深める。  ②現行の継続研修体系に則り、継続研修を充実する（国内視察研修等を含む）。	継続研修部会において、体系の見直しを図る。  研修体系をもとに、会員のニーズおよび現況に見合う内容とすべく、研修事業の円滑な運営に努める。 ①集中研修 （東京、大阪）  ②新入会員研修 （東京、大阪）  ③継続研修	特別委員会として設置された組織・資格制度改革特別委員会における検討状況を待つこととした。  ①セカンドステージ合計 54 時間 ・東京（コクヨホール）：7/13-15、8/17-19 計36時間 延 3,237 名 ・大阪（新大阪ブリックビル）： 11/16-18 計 18 時間 延 541 名  ②合計 12 時間（各日 4 時間） ・東京(ホスピタルプラザビル)： 4/22 87 名、12/5 53 名 ・大阪(CIVI 研修センター新大阪)： 5/13 58 名  ③セカンドステージ 合計 24 時間 ・6/21(ホスピタルプラザビル／中継)：延 240 名(本部受講者) ・10/25(ホスピタルプラザビル／中継)：延 152 名(本部受講者) ・1/24(ホスピタルプラザビル／中

<p>③「雇用の質向上プロジェクト」「出資持分なし医療法人への移行支援」「地域包括ケアシステム」等に係るコンサルティング業務に活用できる実用的な研修を実施する。</p>	<p>④先駆的な医業経営を実践する施設等を訪問し、その手法等を学ぶ。</p> <p>①他の常任委員会が企画する研修を含め、特定のテーマに沿った研修の実施を承認し、促進する。</p> <p>②会員のニーズに基づく応用実務研修(サードステージ)のカリキュラムを再検討し、実施する。</p>	<p>継)：延 246 名(本部受講者)          ・3/22(ホスピタルプラザビル／中継)：延 141 名(本部受講者)</p> <p>④国内視察研修 11/11 (3 時間)、医療法人社団 和楽仁 芳珠記念病院 (石川)、19 名参加          研修目的「地域包括ケア病棟の先駆事例を通して今後の地域包括ケアを学ぶ」</p> <p>①他の常任委員会が企画した次の研修を承認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査研究・提言委員会医業経営指標専門分科会が企画した「講師養成講座」(東京)、「入門医業経営指標研修」(全国 10 ヶ所)</li> <li>・調査研究・提言委員会地域包括ケア専門分科会が企画した「地域包括ケア研修会」(全国 5 ヶ所)</li> <li>・調査研究・提言委員会 雇用の質向上専門分科会が企画した「医療勤務環境改善セミナー」(東京／4 時間、甲府／2.5 時間)</li> <li>・調査研究・提言委員会 BSC 専門分科会が企画した「医療 BSC 基礎研修会」(東京／計 12 時間)および、基礎研修会の修了者向けに「医療 BSC 実技研修会」(東京／8 時間)</li> <li>・広報委員会が企画した HOSPEX Japan2016 における医業経営セミナー(2 時間)</li> </ul> <p>②応用実務研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・問題解決ファシリテーション専修コース(計 20 時間) 11/3-5 (ホスピタルプラザビル) 9 名、研修後の修了レポート提出 9 名(履修時間 10 時間加算)</li> </ul>
--	--	--

<p>④ I Tの活用を深め、個人研修（動画配信）の充実を図るとともに、本部研修の支部への同時配信等の実施により、全国の会員の更なる利便性および負担軽減を推進する。</p> <p>⑤支部および複数支部合同・賛助会員共催の継続研修事業を推進する。あわせて、研修用DVDを制作する。</p>	<p>会員が、時間・場所を制約されずに受講できる機会を増やすため、動画配信による個人研修教材の増加を図る。</p> <p>①本部主催継続研修の一部を本部・支部中継研修とすることで、複数の支部で会員が同時に研修を受講できるようにする。</p> <p>②東京における集中研修の講義を収録し、DVDとして支部に頒布することにより、集合研修形式で支部ビデオ研</p>	<p>・経営改善課題の抽出と改善施策の策定コース（計 20 時間） 2/3-5（ホスピタルプラザビル）16 名、研修後の修了レポート提出 6 名（履修時間 10 時間加算）</p> <p>新たな動画配信教材（各 2 時間）を販売した。</p> <p>4 月： 8教材（計16時間）  8 月： 3教材（計6時間）  10月： 5教材（計10時間）  12月：12教材（計24時間）  1 月： 6教材（計12時間）  3 月： 3教材（計 6時間）</p> <p>延 117 教材（234 時間分）の教材を販売した。</p> <p>動画配信教材の年間受講件数：  4, 176 件</p> <p>①本部・支部中継研修を計 4 回実施</p> <p>・参加支部（延 23 支部）：  青森、岩手、秋田、山形、福島、栃木、富山、石川、岐阜、静岡、愛知、三重、岡山、広島、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、熊本、大分、宮崎、鹿児島</p> <p>・中継支部数および中継支部での受講人数</p> <p>6/21：17 支部 延 459 名  10/25：20 支部 延 574 名  1/24：17 支部 延 546 名  3/23：14 支部 延 207 名</p> <p>②集中研修のうち 12 講義（各 2 時間。計 24 時間）を支部ビデオ研修用教材とし、9 月に支部に発送した。前年度から使用可能な教</p>
---	---	---

<p>⑥より多くの会員の研修参加を促すための効果的な方策を図る。</p> <p>⑦継続研修の一部を、医業経営セミナーとして一般の人にも公開し、医業経営にかかる情報や知識の普及を推進する。</p>	<p>修が実施され、支部会員の受講機会を増加するとともに、支部における研修実施の負担を軽減する。</p> <p>本部・支部中継研修を有効活用する。</p> <p>医業経営に関する啓蒙活動となり、また、当協会の認知度向上をめざす。</p>	<p>材と併せて22教材（各2時間。計44時間）を使用可とした。47支部中23支部が延152時間の支部ビデオ研修を実施した。</p> <p>品質および利便性の向上を図るため、専門会社に中継業務を委託して実施した。（計4回）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4/9 医業経営セミナー（診療報酬改定セミナー）（4時間）をベルサール半蔵門において開催。 参加者 344名 （一般241名、会員103名）</li> <li>・10/15 医業経営セミナー（医療勤務環境改善/地域包括ケア）（4時間）をホテル仙台ガーデンパレスにおいて開催。 参加者 32名 （一般15名、会員17名）</li> <li>・2/24 医業経営セミナー（医療勤務環境改善/地域包括ケア）（4時間）を岡山オルガホールにおいて開催。 参加者 61名 （一般31名、会員28名）</li> </ul>
---	--	--

## 2. 支部主催研修および支部合同研修（教育研修委員会・支部支援委員会）

支部主催研修および支部合同研修の開催を推進する。

地方の特性を活かして、独自の視点から医療、介護等に関する社会動向の考察や医業経営に関する知識の普及を推進する。

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>【支部・地区協議会事業計画】</p> <p>(1)より良い地域社会の発展に貢献するため、会員および地域の医療・保健・介護・福祉に携わる関係者を対象とした医業経営セミナーを実施</p>	<p>医業経営コンサルタントの水準の確保と資質の向上を図る。</p> <p>より良い地域社会の発展に貢献するため、地域の医療・保</p>	<p>①23支部が、延152時間の支部ビデオ研修を実施</p> <p>②34支部が、延334時間の支部通常研修を実施</p> <p>③6支部が、延16時間の国内視察</p>

<p>する。</p> <p>(2) 医業経営コンサルタントの水準の確保と資質の向上を図るため、継続研修・ビデオ研修・国内視察研修等を実施する。</p>	<p>健・介護・福祉に係わる関係者を対象とした医業経営セミナーを実施する。</p>	<p>研修(施設見学)を実施</p>
---	---	--------------------

### 3. 一般公開医業経営実務講座（教育研修委員会）

医業経営の仕組み、収益管理、患者管理、財務管理から、物品管理、環境管理、情報管理まで体系的に、しかも医業経営コンサルタントが講師として実践的な知識を学ぶことのできる本講座を、継続して開講する。さらに多くの関係者に広められる効果的な周知を図る。

また、全12回の講座を受講した者が、医業経営コンサルタントへの道を志し、医業経営の健全化・安定化を図る人材となることを目指す。

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 目的</p> <p>当協会平成28年度基本方針第3項に定める医業経営の教育研修事業を行い、医療・保健・介護・福祉に関する人材の育成を図ること、また公益社団法人の移行に伴い公益目的事業を維持するために実施する。</p> <p>(2) 対象</p> <p>主に医療機関の看護師、事務職員、診療放射線技師、臨床検査技師などのコ・メディカルを対象とする。</p> <p>(3) 日程</p> <p>平成28年10月より12回（毎月土曜日）、1講座2時間を1日3講座に亘り実施する。</p>	<p>①医療機関に勤務する者の医業経営実務に係る知識の修得の場とする。</p> <p>②受講対象者に合致したカリキュラムを策定、講師の選定を行い実施する。</p> <p>③第5期(平成28年10月開講)は、第4期の実績を踏まえ、内容の見直しを適宜実施する。</p>	<p>①医療の質の向上と効率化をより促進することができるよう、幅広い職種の医療機関等の関係者が学べる場とし、さらには「認定登録 医業経営コンサルタント」への道とする。</p> <p>②講座実施結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第4期 平成28年4月～9月 参加者実数：53名 (同一人の重複を数えない) 延べ受講講座数：588講座 (修了証発行講座数)</li> <li>・第5期 平成28年10月～29年3月 参加者実数：76名 (同一人の重複を数えない) 延べ受講講座数：790講座 (修了証発行講座数)</li> </ul> <p>③平成28年度 全12回36講座を修了した受講者数：23名</p>

### Ⅲ 学会・研究会による人材育成事業

#### 1 日本医業経営コンサルタント学会

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 第20回日本医業経営コンサルタント学会長野大会について、企画・運営・演題審査等を行う。企画・運営にあたり、開催地区に実行委員会を設置する。</p> <p>・日時：平成28年9月29日（木）、30日（金）</p> <p>・会場：ホテルメトロポリタン長野</p> <p>・テーマ：近未来への架け橋～健康長寿世界一への挑戦～</p>	<p>① 第20回日本医業経営コンサルタント学会長野大会を開催する。</p>	<p>第20回日本医業経営コンサルタント学会長野大会を開催した。（詳細は【別表】の通り）</p>
<p>(2) 学会のフォーラム化を推進する。</p> <p>(3) 日本医業経営コンサルタント学会の将来の在り方について引き続き検討する。</p>	<p>② 日本医業経営コンサルタント学会の方向性および将来の在り方について検討する。</p>	<p>日本医業経営コンサルタント学会在り方について総務委員会・委員長会に上程した。</p> <p>・賛助会員懇談会の提案（総務委員会）</p> <p>・学会日程に合わせた常任委員会開催の提案（委員長会）</p> <p>・女性会員懇談会の提案（委員長会）</p>

#### 【別表】

<p>第20回日本医業経営コンサルタント学会 長野大会</p> <p>日時：平成28年9月29日（木）・30日（金）</p> <p>会場：ホテルメトロポリタン長野</p> <p>テーマ：近未来への架け橋～健康長寿世界一への挑戦～</p> <p>参加者数：【会員】1,558名、【一般】233名</p> <p>特別講演 「死後を見つめて、今を生きる」</p> <p>座長 田中幹夫氏（大会学会長）</p> <p>演者 善光寺上人第121世鷹司誓玉台下 若麻績敏隆（善光寺白蓮坊住職）</p> <p>シンポジウムⅠ 「健康長寿世界一への取り組み」</p> <p>座長 舟久保賢治氏（大会副実行委員長）</p> <p>演者 中村雅展氏（一般財団法人長野経済研究所 上席研究員） 奥原淳夫氏（長野県健康福祉部 健康増進課長）</p>
--

	浅野章子氏（須坂市健康福祉部 健康づくり課長） 神屋初枝氏（須坂市保健補導員会 会長）
シンポジウムⅡ	「地域医療構想と地方における病院経営」
座長	小山宏幸氏（大会実行委員長）
演者	伯野春彦氏（厚生労働省医政局地域医療計画課医師確保等地域医療対策室長） 相澤孝夫氏（社会医療法人慈泉会相澤病院理事長・院長 /一般社団法人日本病院会副会長）
文化講演	「幸せを多くの人に」
座長	戸澤 康氏（大会実行委員）
演者	塚越 寛氏（伊那食品工業株式会社 取締役会長）

## 2 外部学会活動（広報委員会・学会・学術委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 日本病院学会、全日本病院学会等医療関連団体の学会に参加し、講演等を行うことで積極的に関係団体との連携を図る。	日本病院学会、全日本病院学会などの医療関連団体の学会に参加し、講演等を行う。	詳細は下記の通り
(2) 国際モダンホスピタルショウ、HOSP EX J a p a nに参加し、良質な講演等を実施することで積極的に協会事業を周知させ、有効と考えられる各種関連団体との連携を強化する。	国際モダンホスピタルショウ、HOSP EX J a p a nにおいて、ブース出展およびセミナーを行う。	詳細は下記の通り
(3) 協会ホームページや電子メディア等のIT技術を活用し、協会事業の周知を行う。また、医業経営コンサルタントの活動に必要な情報共有を推進する。	協会ホームページ内の情報を充実させ、協会事業の情報提供を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機関誌 J A H M C の電子書籍による一般向け販売を継続</li> <li>・新たな情報発信手段の検討</li> </ul>

### (1) 全日本病院学会（平成 28 年 10 月 8 日）

「2016 年診療報酬改定の影響と 2018 年同時改定の展望～医療機関が 2 年以内に取り組むべき課題」【255 名】

酒井真由美氏（認定登録 医業経営コンサルタント/株式会社ヘルスケア経営研究所 副所長）

日本病院学会（平成 28 年 6 月 23 日）

「看護職員のストレス傾向から見た「組織分析調査」の効果的活用

～分析結果からはじめる組織風土改革へのコンサルティングサポート～」【120 名】

座長：梶原 優氏（日本病院会副会長/当協会副会長/医療法人弘仁会理事長）

演者：谷 進二氏（認定登録 医業経営コンサルタント/

当協会東京都支部病院コンサルタント育成研究会/創知工房 谷経営コンサルタントオフィス）

(2) 国際モダンホスピタルショウ（平成 28 年 7 月 13～15 日）

①ブース出展：来場者 会員 297 名、一般約 450 名

②プレゼンテーションセミナー

・「平成 28 年度診療報酬改定による経営ポイント」【122 名】

中林 梓氏（認定登録 医業経営コンサルタント/株式会社 ASK 梓診療報酬研究所 所長）

・「雇用の質向上 ～医療勤務環境改善支援センターの取り組み…北海道の現状と課題、対策～」【53 名】

小山田 剛氏（認定登録 医業経営コンサルタント/

北海道勤務環境改善支援センター センター長）

HOSP EX J a p a n（平成 28 年 10 月 26～28 日）

①「地域医療構想における北海道の取り組みと今後の展望」【43 名】

大竹雄二氏（北海道保健福祉部地域医療局地域医療構想担当局長）

②シンポジウム「病院経営と病院建築」【94 名】

河口 豊氏（滋慶医療科学大学院大学特任教授/元日本医療福祉建築協会会長/元当協会理事）

星 北斗氏（星総合病院理事長/福島県医師会副会長）

③「病院建設プロジェクト推進の管理ポイント-事業企画から開院リハーサルまで知っておきたい  
勘所-」【92 名】

馬場祐輔氏（清水建設 プロポーザル推進室プリンシパル・プランナー/認定登録 医業経営コンサルタント）

④「診療報酬改定の影響と今後の対応ポイント…速報値から見える結果を踏まえて」【98 名】

中林 梓氏（認定登録 医業経営コンサルタント/ASK 梓診療報酬研究所 所長）

⑤シンポジウム「医療機関分野の雇用の質向上を目指して 勤務環境改善の取り組みと今後の展望」【56 名】

東海林豊氏（医療法人社団桐和会東京さくら病院院長）

森山幸一氏（認定登録 医業経営コンサルタント/森山社会保険労務士・行政書士事務所代表）

中島秋津氏（東京都医療政策部医療人材課長）

眞鍋 一氏（認定登録 医業経営コンサルタント/当協会理事）

⑥「地域包括ケア病棟の導入及び運用課題」【92 名】

杉原博司氏（認定登録 医業経営コンサルタント/当協会福井県支部長）

\*【 】内は参加者人数

### 3 地域研究交流会（支部支援委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
全国 6 会場で地域研究交流会を開催し、講演、研究発表を通じて、地域の自治体関係者および医療・保健・介護・福祉関連団体との連携強化を図る。また、会員の資質の涵養と職務能力の向上を図る。	地域研究交流会の開催支援	全 6 会場において「地域における持続可能な医療・介護を確立するために」をテーマに日本病院会の会長・副会長による講演等を実施した。地域の実情に応じた講演や研究発表を合わせたプログラムを通じて医療・保健・介護・福祉関係団体との連携強化および会員の資質の向上を図った。（下記の通り）

平成 28 年度地域研究交流会

<p>① 平成 28 年 7 月 9 日 秋田県 会員 36 名、医療機関等一般 97 名 計 133 名</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・「医療勤務環境改善の取組について」 厚生労働省医政局医療経営支援課 医療勤務環境改善推進室 室長 黒田 修氏</li><li>・「地域医療構想の光と影」日本病院会 副会長 梶原 優氏</li><li>・「秋田県の医療提供体制について」秋田県 健康福祉部 佐々木 薫氏</li><li>・「地域包括ケアシステムの構築について」認定登録 医業経営コンサルタント 美留町 利朗氏</li></ul>
<p>② 平成 28 年 9 月 15 日 東京都 会員 193 名、医療機関等一般 130 名 計 323 名</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・「どうなる医療・介護提供体制改革」日本病院会 会長 堺 常雄氏</li><li>・「安倍内閣における健康・医療に関する成長戦略について」内閣総理大臣補佐官 和泉 洋人氏</li><li>・「伊勢志摩サミットから～開発と安全保障をつなぐ日本のグローバルヘルス戦略～」 参議院議員 武見 敬三氏</li></ul>
<p>③ 平成 28 年 10 月 20 日 山口県 会員 43 名、医療機関等一般 62 名 計 105 名</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・「医療勤務環境改善の取組について」 厚生労働省医政局医療経営支援課 医療勤務環境改善推進室 室長補佐 峰岸 健氏</li><li>・「山口県の医療提供体制について」山口県健康福祉部医療政策課 調整監 廣川 隆氏</li><li>・「地域包括ケアシステムの構築に向けた機能分化と連携～急性期病院の役割～」 日本病院会 副会長 岡留 健一郎氏</li></ul>
<p>④ 平成 28 年 11 月 10 日 静岡県 会員 42 名、医療機関等一般 88 名 計 130 名</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・「医療と介護の連携について～地域医療構想と地域包括ケアシステムの推進～」 静岡県健康福祉部医療健康局 医療政策課長 石田 貴氏</li><li>・「地域医療構想と病院経営」日本病院会 副会長 相澤 孝夫氏</li><li>・「平成 28 年度診療報酬改定の影響と次回同時改定を見据えた医療機関の経営戦略」 認定登録 医業経営コンサルタント 中林 梓氏</li></ul>
<p>⑤ 平成 28 年 11 月 12 日 福岡県 会員 100 名、医療機関等一般 35 名 計 135 名</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・「福岡県医療勤務環境改善支援～医業経営アドバイザーとしての取り組み事例より～」 認定登録 医業経営コンサルタント 立花 雅男氏</li><li>・「医業経営アドバイザー取組事例」認定登録 医業経営コンサルタント 眞鍋 一氏</li><li>・「医療の勤務環境改善は病院の経営戦略」医療法人聖ルチア会聖ルチア病院理事長・院長 大治 太郎氏</li><li>・「地域包括ケアシステムの構築に向けた機能分化と連携～当院の対応戦略～」 日本病院会 副会長 岡留 健一郎氏</li></ul>
<p>⑥ 平成 28 年 11 月 13 日 兵庫県 会員 77 名、医療機関等一般 30 名 計 107 名</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・「医療勤務環境改善の取組について」 厚生労働省医政局医療経営支援課 医療勤務環境改善推進室 室長補佐 峰岸 健氏</li><li>・「地域医療構想と病院経営」日本病院会 副会長 大道 道大氏</li><li>・「医療ビッグデータと地域医療構想」 国立がん研究センター 社会と健康研究センター 臨床経済研究室長 石川ベンジャミン光一氏</li></ul>

#### IV 調査研究・提言活動事業

##### 1 調査研究（調査研究・提言委員会）

会員がより良いコンサルティングが行えるように、主にその活動を支援することを目的とし、以下のテーマについて広く深く調査研究を行う。実施にあたっては、テーマごとに専門分科会を設置、有識者を委員に起用し確実に成果を上げる。

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 医業経営指標</p> <p>平成 27 年度に引き続き医業経営指標研修を全国で開催し、医業経営指標の普及による医療機関の経営支援を図る。また、医業経営指標に関する養成講座を開催し会員の資質向上を図る。あわせて今後の活動展開について検討を行う。</p> <p>① 医業経営指標講師養成講座（会員対象）</p> <p>② 医業経営指標研修全国 10 会場開催（会員・一般対象）</p>	<p>入門医業経営指標研修の開催（全国 10 会場）</p> <p>講師養成講座開催</p> <p>講師養成講座修了者が全国 10 会場で開催する入門医業経営指標研修の講師として、導入部分を担当する。また昨年度の講師養成講座修了者で、導入部分を担当した講師が後半部分を担当する。</p>	<p>講師養成講座</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 6/11（東京） 17 名</li> </ul> <p>入門医業経営指標研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 9/10（北海道） 45 名</li> <li>・ 9/10（神奈川） 37 名</li> <li>・ 9/17（福岡） 78 名</li> <li>・ 10/6（宮城） 29 名</li> <li>・ 10/13（東京） 57 名</li> <li>・ 10/13（大阪） 61 名</li> <li>・ 10/29（長野） 17 名</li> <li>・ 10/29（広島） 36 名</li> <li>・ 11/12（香川） 21 名</li> <li>・ 11/26（名古屋） 33 名</li> </ul>
<p>(2) 歯科経営</p> <p>平成 27 年度に実施した歯科経営アンケートを基に分析を行い、本協会版の歯科経営指標を作成し発表する。また、データベース構築に伴う検討を行い、歯科経営に特化した研修を開催する。</p>	<p>平成 26・27 年度の歯科経営指標を作成する。平成 28 年度歯科経営アンケートの協力依頼をする。</p>	<p>平成 26・27 年度歯科経営指標、データベース、自院との比較が可能なデータを会員に提供した。また平成 28 年度歯科経営アンケートの協力を依頼した。</p>
<p>(3) 地域包括ケア</p> <p>平成 27 年度に引き続き全国各地で地域包括ケアシステムの啓発研修会を開催する。</p> <p>地域包括ケアシステム構築に伴い、医業経営コンサルタントが活用できる実践的なマニュアルの作成を行う。その作成したマニュアルを基に会員養成に特化した集中研修会を開</p>	<p>フォローアップアンケートや事例収集の現地調査、全国 5 会場で地域包括ケア研修会を開催する。</p>	<p>事例収集現地調査を全国 5 か所で実施した。</p> <p>地域包括ケア研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 10/19（北海道） 70 名</li> <li>・ 11/2（宮城） 47 名</li> <li>・ 11/16（石川） 34 名</li> <li>・ 11/30（岡山） 62 名</li> <li>・ 12/7（大阪） 62 名</li> </ul>

<p>催する。</p> <p>実際の地域包括ケアシステム構築に、協会がどのように関わっていけるのか検討する。</p> <p>(4) 医療制度</p> <p>医療機関の機能分化・連携の促進および多様な医療ニーズへの対応、医療費の効率化の観点から診療報酬制度等について調査研究し、医療制度について提言を行う。</p> <p>(5) 税制</p> <p>平成 27 年度における「医療機関等における税制のあり方に関する提言－持続可能な社会保障制度の確立と医療機関等の経営安定化のために－」に引き続き、医療・保健・介護・福祉に関する税制の諸問題について調査研究し、医業の社会公共性を経営面から支援活動するための提言を行う。</p> <p>(6) B S C</p> <p>B S C に関連するセミナーの講師や医療機関での B S C 導入・運営コンサルテーションを行うことができる人材を発掘、育成するため、実践的な養成講座等を開催する。</p> <p>(7) 情報活用</p> <p>厚生行政の動向等多岐にわたる情報を収集し、医業経営コンサルテーションに活用できる情報を取りまとめ、会員に提供する。また、有効な情報提供体制の構築について検討する。</p>	<p>診療所における医師事務作業補助者配置に関するアンケートの実施をする。</p> <p>提言発表</p> <p>日本医療 BSC 研究会と協力し研修会を開催する。(2会場)</p> <p>情報活用コンペティション リンクコレクション</p>	<p>診療所における医師事務作業補助者配置に関するアンケートを開始した。</p> <p>「医療機関等における税制の在り方に関する提言－持続可能な社会保障制度の確立と医療機関等の経営安定化のために－」を作成し、発表した。</p> <p>日本医療 BSC 研究会の講師を招き、医療 BSC に関する研修会を 2 会場開催した。 医療 BSC 基礎研修会 ・ 12/10～11 (東京) 28 名 医療 BSC 実技研修会 ・ 2/4 (東京) 13 名</p> <p>会員向けに情報活用コンペティションの募集を開始した。また、会員専用ホームページ内にリンクコレクションを設置し、定期的に更新している。</p>
--	---	--

## 2 提言活動（調査研究・提言委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
調査研究活動の結果、諸官庁、関係諸団体、会員などに広く発信することが必要であると認められた事象について、提言活動を行う。	提言発表	税制専門分科会の検討結果を平成 29 年 2 月 16 日、「医療機関等における税制のあり方に関する提言－持続可能な社会保障制度の確立と医療機関等の経営安定化のために－」として発表した。

## V 相談・助言事業

### 1 雇用の質向上（調査研究・提言委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>医療分野の「雇用の質」向上に向けた取り組みについて、行政、医療関連団体との連携を図りながら推進する。医業経営アドバイザーの派遣業務を支援し、会員に対して各種研修を実施する。また医師事務作業補助、職員満足度調査等について研究を行い、医療勤務環境改善に資する活動を行う。</p>	<p>①専門分科会の開催</p> <p>②関連研修会開催</p> <p>③医療勤務環境改善支援センター設置支援</p>	<p>①平成 28 年 6 月、10 月、11 月、平成 29 年 3 月の 4 回開催した。</p> <p>②平成 12 月 10 日 【医療勤務環境改善】医療機関担当者へのアプローチスキル研修（東京）開催 平成 29 年 3 月 10 日 山梨県医療勤務環境改善支援センターと共同で医療勤務環境改善支援セミナー開催。 参加者 86 名</p> <p>③平成 29 年 3 月 31 日現在、全都道府県に医療勤務環境改善支援センターが設置されることとなった。医業経営アドバイザーとして医業経営コンサルタントを派遣し、医療機関の訪問支援・研修会講師派遣等を行った。</p>

### 2 持分なし医療法人移行（調査研究・提言委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>持分なし医療法人移行相談窓口業務を円滑に推進する。</p>	<p>①相談窓口の設置</p> <p>②相談対応する医業経営コンサルタントへの研修会実施</p>	<p>①持分なし医療法人移行相談窓口を協会ホームページ内に設置し、相談対応可能な医業経営コンサルタントを登録している。</p> <p>②持分なし医療法人移行に関する研修を開催した。 平成 28 年 4 月～29 年 3 月までの協会本部に寄せられた相談件数 42 件</p>

## VI 共 通

### 1 機関誌 JAHMC（広報委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>医業経営に関する情報を掲載した「機関誌 JAHMC（ジャーマック）」を毎月発行する。その内容は、医療現場や医療政策に携わる人の生の声を綴ったインタビューや、各現場や支部広報連絡員との連携によるレポート、医業経営の知識など、医業経営コンサルタントが活動するために必要な情報を集約したものである。</p> <p>また、機関誌 JAHMC の配布拡大を検討し、協会事業の周知につなげる。</p>	<p>①機関誌 JAHMC 編集会議にて、協会会員および医療機関に向けた医業経営の情報誌として製作し、配布する。</p> <p>②会員や読者のニーズに見合った記事の掲載を行うための改善を行う。</p> <p>③ JAHMC 機関誌賞選定</p>	<p>①発行部数（月平均）約 5,000 部</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協会会員 約 3,000 部</li> <li>・広報活動配布 約 450 部</li> <li>・定期購読 約 50 部</li> <li>・関連団体、関係者等 約 1,500 部</li> </ul> <p>②編集体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機関誌 JAHMC 編集会議が主体となって企画構成を立てて編集を行った。支部広報連絡員との連携では「医業経営の現場から」の連載を継続し、さらに支部の情報発信として「支部だより ホットLINE」の連載も開始（平成 28 年 9 月号より）。また、支部広報連絡会議の開催によって読者ニーズを探り、誌面への反映を図った。</li> <li>・機関誌 JAHMC の配布基準に沿った協会運営・事業の理解を広げることを目的として、公的機関（都道府県看護協会、薬剤師会や社労士会連合会など）への配布を継続。また、支部内における新規配布先の拡大や既存配布先の情報確認について、各支部へ協力を依頼した。</li> </ul> <p>③ JAHMC 機関誌賞について、投稿記事を対象として、読者モニタリング調査結果に基づき、機関誌 JAHMC 編集会議での審議によって選定した。</p> <p>【受賞者】長谷川均氏（平成 28 年 9 月号）「リハビリテーション医療における改定の影響と今後の対策」</p>

(共益事業等)

1 総務（総務委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 協会のさらなる健全・安定的発展を図るため、組織基盤強化について検討する。</p>	<p>① 会員の増強拡大を図るための情報収集を行い、他委員会と連携して、施策等について検討する。</p> <p>② 本協会活動に関連する諸団体との連携を強化し、諸事業を行うための情報収集を行い、施策等について検討する。</p>	<p>① 会員の入会促進および退会減少のための情報収集を行い、入会促進および抑止について検討した。</p> <p>組織・資格制度改革特別委員会に、協会の今後の指針、会員の適正人数の検討を提案した。</p> <p>② 賛助会員の入会促進・退会防止について検討した。</p> <p>学会・学術委員会からの提案を受け、第21回医業経営コンサルタント学会広島大会時に、「賛助会員懇談会(仮称)」を開催することとした。</p>
<p>(2) 会員の資格審査および会員等の綱紀監察に係る情報収集・管理を実施する。</p>	<p>① 入会および会員休止に係る審査を実施する。</p> <p>② 会員等の綱紀監察に係る情報収集・管理を支部と一体となって行い、その情報を共有する。</p>	<p>① 入会数</p> <p>個人正会員 210名          法人正会員 0法人          賛助会員 2法人          (会員休止申請数)          個人正会員 106名 (延べ人数)</p> <p>② 綱紀監察事案はなかった。</p>
<p>(3) 必要に応じ、他委員会と連携して国際化について調整する。</p>	<p>国際化に伴う手法等について検討する。</p>	<p>国際化特別委員会が設置され、特別委員会で検討された。</p>
<p>(4) その他、他の委員会の所管に属さない事項について検討する。</p>	<p>① その他の事項について検討する。</p>	<p>① 寄附金の促進のため、寄附をして頂いた方の氏名・法人名を協会ホームページに掲載することとした。</p>

	<p>②協会規程の改正等について検討する。</p> <p>③財務専門分科会の設置について検討する。</p>	<p>また、寄附金の目的、目標件数を明記した依頼文書を機関誌 JAHMC に同封し、全会員に送付した。</p> <p>②旅費規程の一部改正を行った。</p> <p>また、平成 29 年度の重点施策“定款各種規程等の見直しを図る”に付随して、専門分科会の設置を理事会に上程し、平成 29 年度より「定款・規則類集検討専門分科会」が設置された。</p> <p><b>【設置目的】</b></p> <p>平成 29 年度重点施策「1. 組織制度改革の内容の検討を進め、より発展が可能となる組織の再構築を図る ①予算の適正化を推進するため、財務委員会を設置する」に基づき、設置する。</p> <p><b>【活動内容】</b></p> <p>公益性を意識した財政支出と、より透明性の高い組織運営を推進するとともに、持続的に運営可能な管理体制の確立を目指すため、適切な会計管理と公正な財務運営を行うよう、詳細に諸事業事案精査および審査を行い、財務運営における透明性と効果的な予算運営の確立を図ることを目的とする。</p> <p><b>【事業結果】</b></p> <p>2 回の財務専門分科会を開催。平成 29 年度予算案の集計結果受け、財務専門分科会としてできる限りの改善策を検討し、反映させた。また、次期財務委員会設置</p>
--	---	---

		<p>に向けての準備と引き継ぎ事項を取りまとめ、理事会へ上程した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協会組織における財務委員会の位置付けと委員会運営規程（改正案）の検討</li> <li>・財務委員会運営規程（案）の作成</li> <li>・平成 30 年事業計画（案）および予算（案）等の編成日程（案）の作成</li> <li>・その他意見取りまとめ（四半期決算の実施、協会の中・長期的な事業計画に合わせた財政計画の検討、委員候補者等）</li> </ul>
--	--	--

#### 平成 28 年度個人正会員の推移

年月	前月会員数	当月入会数	前月退会数	当月 資格喪失	当月会員数	休止者
28 年 4 月	3,000	164	82	7	3,075	97
28 年 5 月	3,075	1	6		3,070	96
28 年 6 月	3,070	0	3		3,067	96
28 年 7 月	3,067	3	12		3,058	95
28 年 8 月	3,058	1	3		3,056	96
28 年 9 月	3,056	0	18		3,038	96
28 年 10 月	3,038	38	34	10	3,032	103
28 年 11 月	3,032	0	9		3,023	104
28 年 12 月	3,023	0	5		3,018	102
29 年 1 月	3,018	1	2		3,017	104
29 年 2 月	3,017	1	1		3,017	103
29 年 3 月	3,017	1	6		3,012	103
28 年度計	36,471	210	181	17	36,483	1,195

## 2 支部との連携（支部支援委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 雇用の質向上・地域包括ケアの取組に対する支部支援 各都道府県支部が協会の重点施策である「雇用の質向上」「地域包括ケア」の事業に円滑に取り組むことができるように、活動を支援する。</p>	<p>地区協議会・支部への支援</p>	<p>地区協議会が中心となって、各支部における取り組みを支援した。</p>
<p>(2) 地区協議会および地区協議会代表連絡会の開催 地区協議会および各支部が抱える課題の解決に取り組み、事業計画に基づく活動を支援する。また、支部の相互支援による活動を強化し、合同研修等の開催を推進する。</p>	<p>地区協議会および地区協議会代表連絡会の開催支援・合同研修等の開催支援・課題解決に向けた検討</p>	<p>各地区協議会に支部支援委員会委員が出席し、地区協議会、支部と本部との調整を支援した。また、支部支援委員会で支部が抱える課題について検討を行った。</p>
<p>(3) 支部活動費補助の促進 支部活動の活性化のため、支部活動費補助の活用を促進し、支部が主体的に行う教育研修活動、調査研究活動および地域の医療関係団体等への報知活動等を支援する。</p>	<p>支部活動費補助の交付申請審議および活用促進</p>	<p>18支部 36件の医業経営セミナー・地区合同研修・ホームページ作成・報知費用等の活動補助交付申請を審議した。</p>
<p>(4) 全国支部長会の開催 全国支部長会を開催し、協会の業務執行の連絡調整と支部の連携強化を推進する。</p>	<p>全国支部長会の開催</p>	<p>常任委員会報告、支部・地区協議会活動の実施状況報告等について連絡協議した。</p>

支部活動費補助（合計円）申請順

1	福井県①	医業経営セミナー	201,028	21	滋賀県	医業経営セミナー	193,257
2	沖縄県①	医業経営セミナー	51,000	22	山形県②	医業経営セミナー	687,631
3	長野県①	報知活動	43,200	23	埼玉県	医業経営セミナー	128,161
4	神奈川県①	報知活動	124,064	24	新潟県	医業経営セミナー	228,968
5	沖縄県②	医業経営セミナー	76,279	25	宮崎県	報知活動	50,000
6	茨城県	医業経営セミナー	300,671	26	沖縄県④	医業経営セミナー	73,000
7	山形県	医業経営セミナー	184,984	27	神奈川県③	医業経営セミナー	112,054
8	福井県②	医業経営セミナー	204,156	28	沖縄県⑤	医業経営セミナー	81,028
9	愛媛県	報知活動	20,000	29	長野県②	医業経営セミナー	246,516
10	滋賀県	医業経営セミナー	211,272	30	沖縄県⑥	医業経営セミナー	128,234
11	福井県③	医業経営セミナー	175,998	31	神奈川県④	医業経営セミナー	12,625
12	神奈川県②	医業経営セミナー	114,813	32	神奈川県⑤	報知活動	80,000
13	沖縄県③	医業経営セミナー	78,109	33	神奈川県⑥	報知活動	200,000
14	香川県①	報知活動	20,000	34	広島県	医業経営セミナー	516,621
15	鹿児島県	報知活動	54,000	35	香川県②	医業経営セミナー	283,671
16	大分県	報知活動	200,000	36	岐阜県	医業経営セミナー	28,630
17	富山県	医業経営セミナー	72,359		計		5,182,329

3. 教育研修（教育研修委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 支部および継続研修委託団体が実施する継続研修の申請を承認する。	<p>①申請内容が、医業経営コンサルタントに必要とされる内容であり、かつ会員のニーズ等に見合った内容であるかを審査する。</p> <p>②継続研修委託団体が主催する海外視察研修の申請内容を審査し、継続研修として</p>	<p>①計6回の委員会および計11回の書面審議において、次の通り承認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・継続研修委託団体10団体中7団体が申請し、延320時間の継続研修委託団体研修を承認した。</li> <li>・47支部中23支部が、支部ビデオ研修の実施を申請し、承認した。(延152時間分)</li> <li>・47支部中34支部が、支部通常研修の実施を申請し、承認した。(延334時間分)</li> </ul> <p>②(一社)日本医療福祉設備協会の申請(オランダ、ドイツ、20時間)を海外視察研修として承</p>

<p>(2)外部団体主催の学会・研修会等（セミナー）を継続研修区分の履修認定学会等として検討し、承認する。</p>	<p>の妥当性を諮る。</p> <p>③支部および継続研修委託団体における、研修運営の効率化を図る。</p> <p>④支部および継続研修委託団体において、会員の受講管理が行われているかを確認する。</p> <p>地域で実施される外部団体主催のセミナー等について、支部から申請があった場合、その内容を審査する。</p>	<p>認した。</p> <p>③研修情報等の情報管理を Web 化することによる、サポート・メンテナンス性能の向上、利用機器の老朽化等のため、「継続研修受講管理システム」を改修し、新システムの運用を開始した。</p> <p>認定登録 医業経営コンサルタント証票および継続研修受講カードを、新しく IC カードにし、全会員に送付した。</p> <p>また、支部および継続研修委託団体に、タブレット PC(受付端末)一式と操作マニュアルを送付した。</p> <p>④継続研修受講管理システムを利用し、会員の履修登録を速やかに実施できるよう指導援助した。</p> <p>江東区この街フォーラム（東京、1.5 時間）、第 15 回北海道病院学会(北海道、3 時間)、(一社)医療介護の安定と地域経済活性化フォーラム 第 2 回公開シンポジウム(東京、3 時間)、「マギーズ東京」オープン記念チャリティ講演会(東京、2 時間)、医療勤務環境改善マネジメントシステムセミナー(愛媛、3 時間)、医療分野の雇用の質の向上のための研修会(鹿児島、2.5 時間)をそれぞれ当年度の履修認定学会等として承認した。</p>
---	--	--

#### 4 企画・調査（調査研究・提言委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 会員向けに、医業経営相談室事業を推進する。	会員からの医業経営相談について、医業経営相談室で回答する。	会員からの医業経営相談について、医業経営相談室で回答した。 回答件数：80 件
(2) 会員を医療機関等に紹介する事業（医業経営コンサルナビ）を推進する。	医療機関等からの相談について、医業経営コンサルタント紹介制度（医業経営コンサルナビ）の利用を推進する。	紹介制度：会員登録 172 名 医療機関登録：102 機関

#### 5 広報活動（広報委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 協会事業を各方面に報知し、医業経営コンサルタントの公共性の高さの理解を広めることで、その活動範囲の拡大を支援する。	① 医療関連団体が主催する学会においてセミナー実施し当協会会員の活動について広報活動を行う。	① 全日本病院協会、日本病院会が主催する学会においてセミナーを行うことで、医業経営コンサルタントの活動を広報するとともに、両団体連携を強化した。
(2) 広報活動は、機関誌や関係団体学会への参加など、従来からの広報手段に加えて戦略的広報の見地から、報道機関への情報提供、雑誌への広告掲載などの新たな効果的手段を実施し、広く一般社会に協会事業の周知を行う。	② 報道機関や医療関連情報誌への情報提供によって、協会事業を告知する。	② 医療機関等における税制のあり方に関する提言をまとめ、記者発表を行い（平成 29 年 2 月 16 日）、報道各社にて掲載（MEDIFAX、社会保険旬報、病院新聞等）。

## 特別委員会

### 1 組織・資格制度改革特別委員会

事業計画	主な行動指針	事業結果
平成 27 年度の組織制度改革特別委員会および資格制度特別委員会による答申を踏まえ、会長より、組織・資格制度のあり方について改革案を提示するように諮問があり、改革すべき項目について検討する。	② 特別委員会の開催  ②組織および情報発信について検討する。  ③ 会員および資格について検討する。  ④答申書の提出	①平成 28 年 9 月、11 月、12 月、平成 29 年 1 月の 4 回開催した。  ②組織についての提案 6 項目および情報発信についての提案 4 項目を抽出した。  ③会員および資格についての提案 2 項目を抽出した。  ④平成 29 年 2 月 8 日、答申書を会長へ提出し、2 月 17 日開催の第 187 回定例理事会において報告した。

### 2 国際化特別委員会

事業計画	主な行動指針	事業結果
協会における医療・介護・健康関連サービス等の医療経営支援の国際化のあり方について検討する。	①委員会の開催  ②関係団体の国際的活動に関する調査  ③関係者の国際的活動状況のヒアリングの実施  ④国際化に関する会員実態調査の実施  ⑤関係省庁からの検討依頼事項への対応	①平成 28 年 10 月、11 月、平成 29 年 1 月、3 月の計 4 回開催した。  ②(公社)日本医師会、(公社)日本看護協会、(一社)日本病院会の 3 団体の国際的活動について調査した。  ③金井 Pak 雅子氏 (国際看護師協会 第一副会長/関東学院大学教授) および上塚芳郎氏 (日本医療・病院管理学会 理事/東京女子医科大学 教授) の 2 名に話をうかがい、意見交換を行った。  ④会員の国際的活動の現状を明らかにし、当協会の国際化について検討する方向性を探ることを目的に、平成 29 年 1 月 24 日から 2 月 17 日にかけて、会員実態調査を実施した。  ⑤経済産業省国際標準課からの打診を受け、平成 29 年 2 月 17 日に米国テキサス州ヒューストン

	⑥答申書の提出	<p>市で開催された、ISO/TC304（ヘルスケア管理）第1回総会に、当委員会委員1名が参加した。</p> <p>⑥平成29年3月22日に、会長に答申書を提出し、同月23日の第188回定例理事会において報告した。</p>
--	---------	---

平成28年度審査会および委員会開催状況

平成29年3月31日現在

審査会	審査会名	会長	副会長	委員										開催回数
	医業経営コンサルタント 資格認定審査会	近藤健文	岩崎 榮	松田 朗	河口 豊	鈴木邦彦	片山繁樹	梶原 優	安藤高朗	菅間 博	岩下 覚	大久保清子	上塚芳郎	2回
				今井正次	櫻井俊男	竹田 秀	中山茂樹	佐久間賢一	松田紘一郎	高橋 淳	伊藤哲雄	奥村尚弘	三浦康弘	小委員会4回
	二次試験(論文)審査委員			青木恵一	青地記代子	赤松和弘	浮ヶ谷啓悟	川原丈貴	鈴木竹仁	高橋雷太	永山正人	根本清規	福田昭一	論文審査2回
			藤中秀樹	眞鍋 一	丸山定夫	宮原勅治	美留町利朗							
綱紀監察審査会	伊藤雅治		佐藤香織	梶原 優	永山正人	高橋洋子							0回	

常任委員会・専門分科会	委員会名	担当副会長	委員長	委員										
	総務委員会	櫻井俊男	高橋洋子	藤鬼洋次	今村 颯	小川敏治	菊地正則	笹川正子	中田耕司	渡辺一郎				5回
	財務専門分科会	会長 常山正雄	副会長 梶原 優	副会長 永山正人	副会長 櫻井俊男	専務理事 伊藤哲雄	委員長 根本清規	石井孝宜	三浦康弘					2回
	支部支援委員会	櫻井俊男	中村秀明	杉原博司	伊藤廣	嶋野明正	細谷邦夫	向健二	小山正治	深川茂利				6回
	教育研修委員会	永山正人	佐久間賢一	天口信裕	小野瀬由一	西山信之	鈴木竹仁	野中俊英	黒田善宏	井上輝生				6回
	継続研修部会			西山信之	※組織・資格制度改革特別委員会との関係で委員選出保留状態。									0回
	CIT研修部会			小野瀬由一	薄井照人	高橋 淳	高梨智弘	竹内与志夫						0回
	公益研修部会 医業経営実務講座			西山信之	杉本俊夫	細谷邦夫	眞鍋 一							0回
	公益研修部会 医業経営管理能力検定			河口 豊	伊藤一章	佐久間賢一	寺崎 仁	福田昭一	眞鍋 一					6回
	広報委員会	梶原 優	高橋雷太	中沢和広	川原丈貴	古澤久志	川本一男	赤松和弘	藤井康彦	河野展久				6回
	機関誌 J A H M C 編集会議		高橋雷太	田中一夫	小野洋子	佐藤由巳子	高木安雄	富井淑夫	広多勤	尾形裕也				6回
	調査研究・提言委員会	永山正人	根本清規	宮原勅治	竹内与志夫	杉本俊夫	園田直則	吉良明宏	尊田京子	笠田圭介				5回
	医業経営指標専門分科会			竹内与志夫	赤松和弘	伊藤哲雄	北島亜紀							6回
	歯科経営専門分科会			鈴木竹仁	杉本俊夫	木村泰久	清水正路	角田祥子	永山正人	恒石美登里				5回
	地域包括ケア専門分科会			美留町利朗	園田直則	大屋健一	澁谷辰吉	白木秀典	向江健治	森 敏	米山靖之	辻 哲夫	服部万里子	4回
	雇用の質向上専門分科会			眞鍋 一	吉良明宏	小山田剛	坪内直樹	古澤久志	水上朝雄	村田彰	森田幸弘	奥村元子	深澤理香	4回
	医療制度専門分科会			高地輝之	尊田京子	青地記代子	木村憲洋	長面川さより						4回
	税制専門分科会			青木恵一	笠田圭介	石井孝宜	竹田 秀	船本智睦	梶原 優					3回
	B S C 専門分科会			田中仁	根本清規	上村明廣	柏木嶺	高橋淑郎						3回
	情報活用専門分科会			宮原勅治	小野瀬由一	杉原博司	竹内与志夫	石川ベンジャミン <sup>※</sup>	藤森研司					6回
学会・学術委員会	櫻井俊男	長谷川一彦	餘目英男	原子修司	芦川幸生	木村則広	平井政規	三原一訓	狩俣一郎				4回	

特別委員会	委員会名	担当会長	担当副会長	委員長	委員								
	組織・資格制度改革特別委員会			永山正人	伊藤哲雄	石田信之	一色美敏	佐久間賢一	杉原博司	高橋 淳	高橋雷太	西山信之	
国際化特別委員会		常山正雄		中山茂樹	井上陽介	関丈太郎	尊田京子	高梨智弘					4回